

リサーチ TODAY

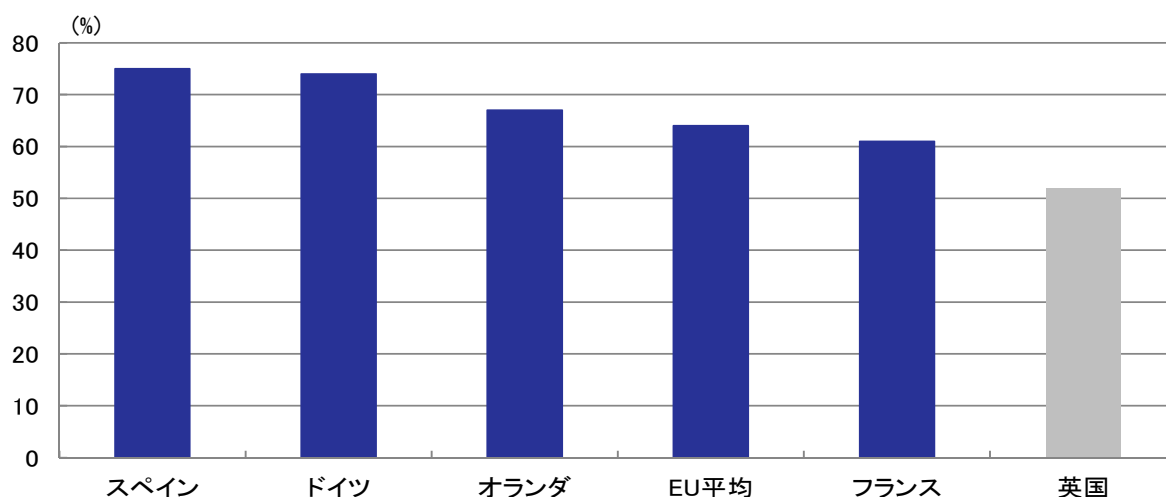
2016年 6月 22日

Brexitの背景、EU負担に見合わない英国

常務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

英国 (Britain) のBrexit (EU離脱)かEU残留かを問う、6月23日の英国の国民投票の行方が注目されている。最新調査でも両派の支持率は極めて拮抗している。みずほ総合研究所はすでに英国のEU離脱に関する緊急レポートを東京のスタッフが発表している¹が、当社のロンドン駐在からの現地レポートも発表している²。緊急レポートでは、英国の国民投票が行われる背景について詳しい説明を行っている。そもそも、なぜこのようなことが英国で議論されるようになったかを理解しておく必要があると我々は考えた。下記の図表は、自らを「欧州市民」と感じている人の割合の各国比較である。英国では他のEU大陸諸国と比べてこの割合が低いことがわかる。筆者が英国に住んでいた1980年代の印象でも、英国は欧州でないとの意識が一般的であったため、この図表で示される結果は理解しやすい。そもそも英国のEU加盟が遅れた背景にも、この認識があった。

■ 図表：自らを「欧州市民」と感じている人の割合

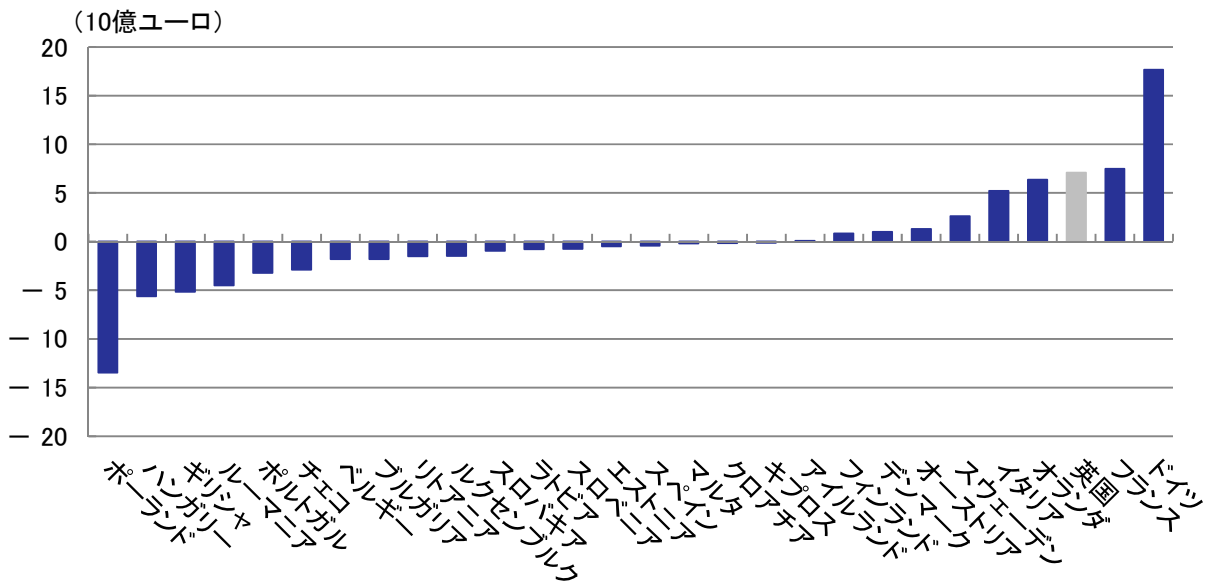


(注) 2015年11月7日～17日の調査。

(資料) Eurobarometer84 よりみずほ総合研究所作成

次ページの図表はEU予算への国別純拠出額である。英国は多い順で3番目であり、経済力の観点からEUに多くの金額を拠出している。今回の問題は、その支出に見合った利益をEUから英国は受けているかとの点にある。同じ図表でトップであるドイツは、共通通貨のユーロというドイツの実力対比で過度に安い通貨を用いることでばら儲けし、その恩恵を十二分に享受している。ドイツは表向き上、EUへの拠出金の大きさに不満を示しても、本音では満足の状態だ。しかし、英国はユーロという通貨からのメリットもなく、ドイツに次ぐフランス並みの負担をしていることに対して恩恵が見合わないとの意識を根強くもっている。今回、英国の離脱派がEU官僚の処遇が高過ぎると主張している背景にも、こうした認識がある。

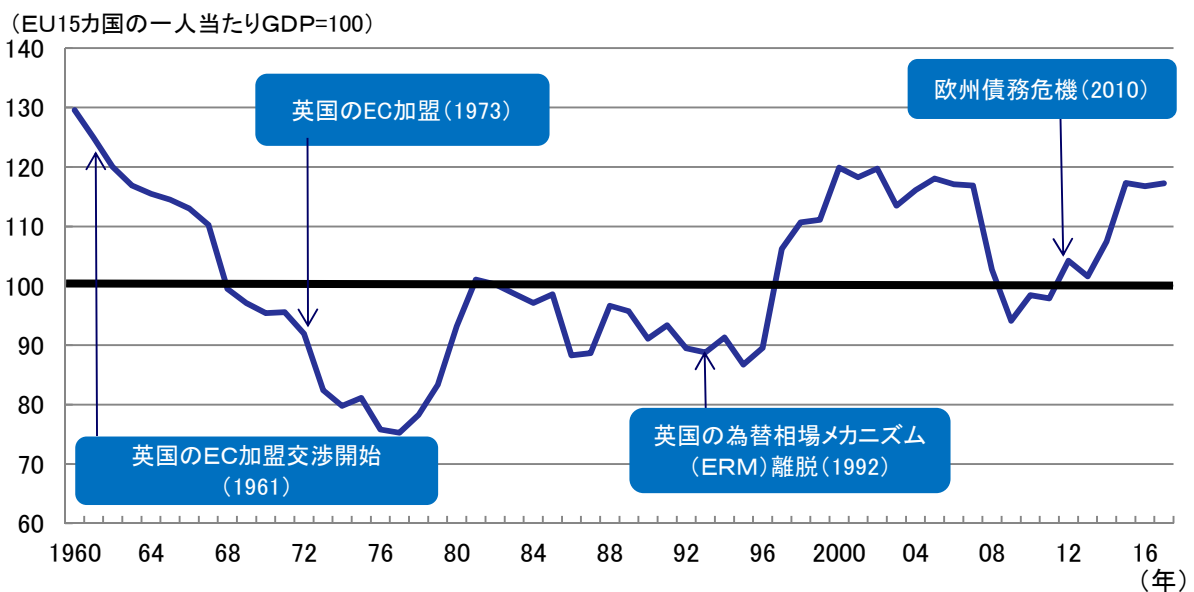
■ 図表: EU予算への国別純拠出額(2014年)



(注) 英国については一部払い戻し調整後。
 (資料) 欧州委員会 2014年予算報告書よりみずほ総合研究所作成

下記の図表は英国とユーロ圏の一人当たりGDP比率推移である。1960年代以降長らく英国のGDPはユーロ圏の平均を下回る状態にあり、「英国病」に罹っているとされた、英国には豊かなユーロ圏からの恩恵を受ける経済面からの必然性があった。一方、2000年代以降は英国経済がユーロ圏を大きく上回る状況にあり、英国ではユーロ圏への負担ばかりが意識されやすくなっていたことを認識する必要がある。EUへの不満は英国に止まらない、フランス、オランダ、デンマーク、スウェーデン等への波及を考えなければいけないし、26日のスペインの総選挙も不満の度合いを示す上で大きな注目材料だ。

■ 図表: 英国とユーロ圏の一人当たりGDP比率推移



(注) 2015年以降は、欧州委員会による予測値
 (資料) 欧州委員会よりみずほ総合研究所作成

1 吉田健一郎「英国のEU離脱とその影響」(みずほ総合研究所『緊急レポート』2016年6月9日)
 2 山本康雄「高まる『Brexit』への警戒」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2016年6月17日)

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。